

## 委託契約書

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構（以下「甲」という。）と、〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、次のとおり——（件名）——に係る委託契約（以下「本契約」という。）を締結する。

件名	
契約日	
目的又は仕様	J X - P S P C -
当初契約金額 （消費税を含む）	円（うち消費税 円）
履行期限	
履行場所	
特約条項	
契約番号	

（仕様書等及び実施計画書に基づく契約の履行）

第1条 乙は、本契約の目的又は仕様（以下「仕様書等」という。）及び乙が予め作成して甲の承認を受けた実施計画書に従い、本契約を履行する。

2 乙は、仕様書等に疑義がある場合には、速やかに甲に通知し、その指示を受けなければならない。

3 仕様書等と実施計画書との間で矛盾又は不整合が生じたときは、仕様書等が優先するものとする。

（帳簿の保管、提出）

第2条 乙は、本契約の経理状況を明らかにするため、甲が別に定める手続きに従い、帳簿を備え、支出額を費目毎、種別毎に区分して記載するとともに、その支出を証する書類を整理し、履行期限の日の属する会計年度の翌会計年度の4月1日から5年間保管し、甲の要求があるときは、甲の指定する期日までに提出しなければならない。

（再委託）

第3条 乙は、本契約の実施の全部を、第三者に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、本契約の一部を第三者に再委託する場合には、あらかじめ書面により甲に申請し、甲の承諾を得なければならない。乙は、再委託者がさらに第三者に委託（以下「再々委託」という。）を行わせようとする場合には、当該第三者の名称、所在地、業務の範囲等必要な事項を記載した書面の提出を受けるものとする。但し、仕様書等又は実施計画書により再委託又は再々委託をすることが明確になっている場合にはこの限りではない。また、本契約の適正な履行の

確保のために必要があると認めるときは、甲は乙に対し、報告を求めることができる。

- 3 乙が本契約の一部を第三者に再委託する場合において、再委託者（乙の契約者又は再委託者若しくは下請契約者（あらゆる段階の再委託者、下請契約者及び供給者を含む。）、以下「再委託者」という。）の行為はすべて乙の行為とみなす。

（支払及び遅延利息）

第4条 本契約の目的物（分割納入及び役務を含む。以下、同じ。）が第32条に定める検査に合格し、第6条第2項に基づく契約金額の確定を行った後、甲は、乙の所定の請求書を受理した日から30日以内に契約金額を支払うものとする。

- 2 第1項の定めにかかわらず、甲は、本契約締結後一定期間内に本契約に定める当初契約金額の全部又は一部を支払う前金払に関する特約を付することができる。甲は、前金払に関する特約を付する場合には、当該特約において、前金として支払う金額及びその期日を明らかにするものとする。
- 3 乙は、前項に定める前金の支払を受けようとするときは、所定の請求書をもって甲に請求し、甲は、これを受理した日から30日以内若しくは前金払の特約に定める支払期日のいずれか遅い日までに支払う。
- 4 甲が第1項又は前項の期限内に契約金額を支払わない場合には、甲は、乙に対して、支払期限の翌日から支払完了日までの日数に応じ、当該未払金額に対し年利6%（日割計算。閏年の日を含む期間についても365日当たりの割合とする。以下同様。）の遅延利息を支払う。
- 5 前項により計算した遅延利息の額が、10,000円未満であるときは遅延利息の支払いを要しないものとし、また、その額に1,000円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。

（完了届及び実績報告書の提出）

第5条 乙は、委託業務が完了したときは、完了届を作成し、履行期限までに甲に提出しなければならない。

- 2 乙は、委託業務が完了したときは、実績報告書を作成し、委託業務の完了した日から30日を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日までに甲に提出しなければならない。

（契約金額の確定）

第6条 甲及び乙は、本条、第7条及び第8条の定めるところに従い、契約金額を上限として経費を精算し、契約金額を確定する。

- 2 甲は、第5条に規定する実績報告書の提出を受けたときは、速やかに契約金額の確定を行い、乙に通知する。
- 3 実績額の計算において、一般管理費率は、契約時において甲が乙に対して適用した率により計算するものとする。

（実績額の調査）

第7条 甲は、前条第2項に規定する契約金額の確定において、実績額が契約の内容及びこれに付した条件に適合するものであるか否か等を調査するものとし、必要があるときは乙に参考となるべき報告もしくは資料の提出を求め、又は乙の工場・事務所その他関係場所に立ち入り、帳簿及び関係書類を調査することができる。

(支払済み金の返納)

- 第8条 甲は、第4条第2項及び第3項に定める支払方法により支払を行った後、既に支払った金額が第6条第2項に定める契約金額の確定により確定後の契約金額を超える場合、又は、本契約の解除若しくは第20条の場合で、既に支払った金額が第25条により乙に支払うべき金額を超える場合には、その超える金額の返納を乙に請求する。
- 2 前項の場合において、乙は、甲の所定の請求書を受領した日から30日以内に返納しなければならない。
- 3 乙が、前項の期限内に返納しない場合の措置については、第4条第4項及び第5項の規定を準用する。

(財産権等の使用)

- 第9条 甲は、仕様書等に定めるところにより、乙に支給する物（以下「支給品」という。）、貸し付ける物（以下「貸付品」という。）又は使用させる物につき、所要の時期に所要の数量を乙に無償で支給し、貸し付け又は使用させる。
- 2 甲は、乙が本契約を実施するために必要とする甲の知的財産権及び技術情報を乙に無償で使用させる。

(支給品等の引渡し及び保管)

- 第10条 乙は、甲から支給品又は貸付品（以下「支給品等」という。）の引渡しを受ける場合は、品目、数量等について仕様書等と照合の上、異状の有無を確認するものとし、支給品等に数量の不足又は異状品（品質又は規格が使用に不適当なものを含む。）を発見したときは、直ちに甲に申し出てその指示を受けなければならない。
- 2 甲は、乙に支給品等を引き渡すときは引渡書を添付するものとし、乙は、これと引換えに受領書を甲に提出しなければならない。
- 3 乙は、甲から引渡しを受けた支給品等を甲の指示するところに従って、善良なる管理者の注意をもって保管するものとし、本契約の目的以外に使用してはならない。但し、甲の書面による承認を受けた場合は、これを他の契約に使用することができる。
- 4 乙は、甲から引渡しを受けた支給品等について、出納及び保管の帳簿を備え、その受け払いを記録、整理し、常にその状況を明らかにしておかなければならない。

(支給品等の滅失、損傷)

- 第11条 乙は、支給品等を滅失又は損傷した場合は、速やかにその旨を甲に届け出なければならない。
- 2 乙は、故意又は過失その他乙の責に帰すべき事由により、支給品等を滅失又は損傷したときは、甲の指示するところに従って、支給品等の修補若しくは代品の納付を行い、又はその損害を賠償しなければならない。但し、当該滅失又は損傷が、取扱い上やむを得ない事由に基づく滅失又は損傷であると認められるときはこの限りではない。
- 3 前項に定める場合を除き、支給品等が滅失又は損傷したときは、その損害は、すべて甲の負担とする。

(支給品等の不用後の扱い)

- 第12条 乙は、本契約の全部又は一部の完了並びに変更又は解除等により、支給品等のうち不

用となったものがあるときは、速やかに甲に通知し、その指示に従うものとする。

(設備等の使用)

- 第13条 第7条から前条に定める場合のほか、甲は、仕様書等に定めるところにより、甲が所有する施設、設備等（以下「設備等」という。）を、乙に無償で使用させる。
- 2 乙は、設備等を使用するにあたっては、甲が定める設備等使用許可申請書により申請を行い、甲の使用許可を受けるものとする。
- 3 乙は、甲の設備等を使用する場合には、善良なる管理者の注意をもって使用するものとし、設備等に異状を発見したときは、直ちに甲に申し出てその指示を受けなければならない。
- 4 乙は、設備等の使用にあたり、乙の故意又は過失により、設備等を滅失又は損傷した場合は、甲の指示するところに従って修補し、又はその損害を賠償しなければならない。当該損害賠償の額は甲乙協議して定める。
- 5 前項の定めにかかわらず、甲の設備等に生じた滅失又は損傷が、燃焼試験、射場整備作業等における爆発、火災その他の事故（甲がその設備等に付保する企業財産包括保険が対象とする事故をいう。）により生じた場合は、乙の故意若しくは重大な過失による場合又は乙の過失による軽易な損害の場合を除き、乙は修補又は損害賠償の責を負わない。当該軽易な損害の額は、甲乙協議して定める。

(知的財産権の範囲)

- 第14条 本契約において契約の実施によって得られた知的財産権とは、次の各号に掲げるものをいう。
- (1) 特許権、実用新案権及び意匠権（以下「産業財産権」と総称する。）
  - (2) 特許を受ける権利、実用新案登録を受ける権利、及び意匠登録を受ける権利
  - (3) 回路配置利用権及び回路配置利用権の設定の登録を受ける権利
  - (4) プログラムの著作物及びデータベースの著作物（以下「プログラム等」という。）に係る著作権（以下「プログラム等の著作権」という。）
  - (5) 育成者権及び品種登録を受ける地位
- 2 本契約において「発明等」とは、特許権の対象となるものについては発明、実用新案権の対象となるものについては考案、意匠権及び回路配置利用権並びにプログラム等の著作権の対象となるものについては創作、育成者権の対象となるものについては育成をいう。
- 3 本契約において知的財産権の「利用」とは、特許法第2条第3項に定める行為、実用新案法第2条第3項に定める行為、意匠法第2条第3項に定める行為、半導体集積回路の回路配置に関する法律第2条第3項、著作権法第21条及び第27条に定める権利の行使（甲が創作した二次的著作物の利用を含む。）、種苗法第2条第5項に定める行為をいい、知的財産権を利用する権利を「利用権」という。

(産業財産権等の取得)

- 第15条 乙は、本契約の実施により得られた技術が産業財産権、回路配置利用権、又は育成者権（以下「産業財産権等」という。）の対象となるときは、遅滞なく、その旨を記載した書類を甲に提出し、甲の指示によりその権利を取得するための手続きをとるものとし、これを取得した場合は、遅滞なく甲に通知しなければならない。
- 2 乙は、前項の産業財産権等の取得のための手続に関する重要事項については、その都度甲と協議するものとする。

- 3 第1項の産業財産権等取得のために支出した費用は、甲の負担とする。
- 4 乙は、従業員又は役員（以下「従業員等」という。）の行った産業財産権等の対象となる発明等がその従業員等の職務に属する場合は、その発明等に関する出願権が乙に帰属する旨の契約をその従業員等と締結し、或いはその旨を規定する勤務規定を定めるものとする。
- 5 乙が本契約を実施することにより発明等をしたと認められる場合、甲は、必要があるときは、産業財産権等を受ける権利を乙から承継し、出願に要する資料を乙から提出させて、甲において出願することができる。

（産業財産権等の帰属）

- 第16条 乙は、前条第1項の規定により取得した権利を甲に譲渡しなければならない。この場合の譲渡の対価及び前条第5項により乙から承継した権利の対価は、頭書の契約金額に含まれるものとする。
- 2 甲は、乙から承継した前項の産業財産権等及び前条第5項により甲において出願された産業財産権等に関する利用権の付与を乙が希望する場合は、特に適当でないと認められない限りこれを許諾するものとし、許諾の条件は、その都度甲乙協議の上定める。
  - 3 乙は、前条第1項の産業財産権等につき、その権利取得前に本契約の目的外に利用し、又は第三者への利用を許諾する場合は、その都度甲と協議するものとする。
  - 4 甲は、第1項の規定により、乙から承継する産業財産権等及び前条第5項により乙から承継する産業財産権等を受ける権利に関し、乙が当該発明等をした従業員等に支払うべき相当の対価の全部又は一部を甲の定める基準によって負担する。

（プログラム等著作権の帰属）

- 第17条 乙は、本契約の実施により得られたプログラム等の著作権の対象となり得る著作物を、完成時に甲に通知する。この場合において、甲が仕様書等において納入を指定するプログラム等の著作物は、本条に定める通知の対象から除く。
- 2 乙は、本契約の実施により得られたプログラム等の著作権（著作権法第27条から第28条に定める権利を含む。）を甲に譲渡しなければならない。この譲渡の対価は、頭書の契約金額に含まれるものとする。乙が本契約の締結以前より権利を有していたプログラム等及び本契約の実施により新たに取得した、同種プログラムに共通に利用されるノウハウ、ルーチン、サブルーチン、モジュール等のうち乙が指定したものに係る著作権は甲に譲渡されず、当該著作権は乙に留保される。
  - 3 前項の規定にかかわらず、当該著作物への貢献の度合等により、乙の帰属若しくは甲及び乙の共有とすることが適当であると甲が認める場合にはこれを乙に帰属させ又は甲及び乙の共有とする。
  - 4 乙から甲に著作権を譲渡する場合において、当該著作物を乙が自ら創作したときは、乙は著作者人格権を行使しないものとし、当該著作物を乙以外の第三者が創作したときは、乙は当該第三者が著作者人格権を行使しないように必要な措置をとるものとする。
  - 5 甲は、乙から承継したプログラム等の著作権に関する利用権付与を乙が希望する場合、特に適当でないと認められない限りこれを許諾するものとし、許諾の条件はその都度甲乙協議して定める。
  - 6 甲又は乙以外の者によりプログラム等の改変・翻案を行った場合、当該プログラム等の利用は甲の責任において行うものとし、乙は改変・翻案された当該プログラム等により生じた責任を免れるものとする。

7 乙は、本条第2項の規定により乙に著作権が留保された同種プログラムに共通に利用されるノウハウ、ルーチン、サブルーチン、モジュール等について、甲がこれを本契約の実施により得られたプログラムの形態にて無償で乙の同意なく利用する権利を甲に認める。この場合において、甲が第三者の実施を乙に対価を支払うことなく許諾する権利を含む。

(知的財産権の帰属の例外)

第18条 第15条から前条までの規定にかかわらず、研究の委託に係る本契約の締結時または本契約の実施により知的財産権が得られた時、又はプログラム等の著作物にあってはその完成の時に、乙が次の各号のすべてを遵守することを書面で甲に届け出た場合は、甲は本契約の実施により得られた知的財産権を乙から譲り受けないものとする。

- (1) 本契約の実施により知的財産権の対象となりうる発明等が得られた場合には、遅滞なく、その旨を甲に報告すること。但し、本契約の実施により得られたプログラム等の著作権については、その完成時に報告すること。
- (2) 当該知的財産権の利用状況について、甲の定めるところにより報告すること。
- (3) 当該知的財産権のうち甲が特に指定するものについて第三者に譲渡しようとする場合には、あらかじめ甲の許諾を得るものとする。
- (4) 甲に対し、甲の研究開発目的で当該知的財産権を利用する権利を無償で甲に許諾すること。なお、本号に定める条件は、当該知的財産権の利用を第三者に許諾することには含まれないものとする。
- (5) 当該知的財産権を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該知的財産権を相当期間活用しないことについて正当な理由が認められない場合において、甲が国の要請に応じて、当該知的財産権の活用を促進するために特に必要があるとして、その理由を明らかにして求めるときは、当該知的財産権を利用する権利を第三者に許諾すること。

2 乙は、本条第1項の適用により乙に帰属した知的財産権に係る出願又は申請（以下「出願等」という。）を行ったとき及び当該出願等に関して設定の登録を受けたときは、当該出願等の日又は登録の日から60日以内に、別途定める様式によりその旨甲に報告しなければならない。

3 乙は、前項に係る国内の特許出願、実用新案登録出願又は意匠登録出願を行う場合は、特許法施行規則第23条第6項及び同規則様式26備考24等を参考にして、当該出願書類に国の委託に係る業務の成果に係る出願である旨を記載しなければならない。

(技術情報の取扱い)

第19条 乙が本契約の実施により得た技術情報に係る権利は、甲に納入され又は甲の定める手続きにより承認された場合には、甲に帰属する。なお、当該技術情報には、乙が本契約締結時に既に保有していると立証されるものを含まないものとする。

2 前項による場合のほか、甲は、乙に対して、本契約の実施状況を確認するために、本契約の実施により得られた技術情報を乙から提示をうけることができる。

3 甲は、乙から提示又は提出を受けた技術情報及び甲に納入された技術情報のうち乙に帰属する技術情報を第三者に開示しようとする場合は、あらかじめ書面により乙の同意を得なければならない。

4 乙は、第1項により甲に帰属する技術情報を第三者に開示しようとする場合は、あらかじめ書面により甲の同意を得なければならない。

5 本条第1項の規定に従い、甲に帰属する技術情報を、乙が甲との契約以外に利用を希望する

場合、特に適当でないと認められない限り甲はこれを許諾するものとし、許諾の条件はその都度甲乙協議して定める。

(危険負担)

第20条 天災地変その他甲乙双方の責に帰し難い事由により、本契約の完了以前に乙が本契約の一部又は全部を履行することができなくなった場合は、乙は本契約の履行を免れるものとし、甲はその代金の支払義務を免れるものとする。

(履行不能)

第21条 乙の責に帰すべき事由により本契約の履行が不能となった場合には、甲は、乙に対して、当該不履行により通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害に対する損害賠償を請求し、又は本契約の全部若しくは一部を解除することができる。

2 前項により契約を解除した場合、甲は、違約金として、解除部分に相当する契約金額(実施計画書の「Ⅲ. 経費等内訳」に記載する価格により算出する。)の100分の10に相当する金額を乙に請求することができる。但し、甲が乙から徴収する違約金の額が10,000円未満であるときは違約金の支払を要しないものとし、その額に1,000円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。

3 第1項により解除せずに損害賠償を請求する場合は、甲は前項の違約金の定めにかかわらず、通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害を請求することができる。

(不完全履行)

第22条 乙の責に帰すべき事由により、乙による本契約の給付が本契約の本旨に従っていないと認められるときは、甲は相当の期間を定めて追完をなすことを請求することができる。

2 前項により給付の完了が本契約に定める納入期限を経過した場合には、甲は、乙から、第26条第3項の定めるところにより遅延賠償金を徴収する。

3 第1項により追完を請求したにもかかわらず、乙による本契約の本旨に従った給付の完了の見込みがないときは、甲は、乙に対して、当該不履行により通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害に対する損害賠償を請求し、又は本契約の全部若しくは一部を解除することができる。

4 前項により本契約を解除した場合、甲は、遅延賠償に代えて、違約金として、解除部分に相当する契約金額(実施計画書の「Ⅲ. 経費等内訳」に記載する価格により算出する。)の100分の10に相当する金額を乙に請求することができる。

5 第2項又は前項により甲が乙から徴収する遅延賠償金又は違約金の額が10,000円未満であるときは支払を要しないものとし、その額に1,000円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。

6 第3項により解除せずに損害賠償を請求する場合は、甲は第4項の違約金の定めにかかわらず、通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害を請求することができる。

(甲の解除権)

第23条 前二条に定めるほか、次の各号のいずれかに該当する場合には、甲は本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙が、甲の検査を妨げた場合、その他不正な行為をするなど本契約の重要な条件に違反した場合。
  - (2) 乙が破産の申立てをなし、若しくは受けるなどの事態を生じ、本契約を履行する見込みが失われたとき。
  - (3) 乙が、本契約の締結にあたり談合その他不正な行為を行ったことが明らかとなった場合。
  - (4) 甲の都合による場合。
- 2 前項第1号から3号までのいずれかの規定により本契約を解除した場合においては、第21条第2項の定めを準用する。
- 3 第1項第4号により本契約を解除した場合、乙は、乙に生じた通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害の賠償を、甲に対して請求することができる。

(乙の解除権)

- 第24条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は本契約の全部又は一部を解除することができる。
- (1) 第28条による仕様の変更のため、契約金額が3分の1以上減少した場合。
  - (2) 第28条による本契約中断の期間が、本契約期間の2分の1以上に達した場合。
  - (3) 甲が契約に違反し、その違反によって本契約の履行が不可能となった場合。
- 2 前項により契約を解除した場合、乙は、乙に生じた通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害の賠償を、甲に対して請求することができる。

(既済部分に関する取扱い)

- 第25条 前二条の規定により本契約を解除した場合及び第20条に該当する場合において、甲は必要があるときは、本契約の目的物の既済部分について、実施計画書の「Ⅲ. 経費等内訳」に記載する価格により算出した金額を、又はこれにより難しいときは甲乙協議して定めた金額を乙に支払い、本契約の目的物の既済部分を取得することができる。

(納入期限の延期及び遅延賠償金)

- 第26条 天災地変その他乙の責に帰し難い事由により本契約に定める納入期限までに給付を完了することができない場合は、乙は、その理由を詳記して納入期限の延期を請求することができる。この場合において、甲は、その請求を相当と認めたときは、これを承認するものとする。
- 2 乙の責に帰すべき事由により乙が本契約の納入期限内に給付の完了が困難となった場合は、乙は、給付の完了が可能となると見込まれる時期を明示して、納入期限を遅延する旨を甲に申し出なければならない。
- 3 給付の完了が本契約に定める納入期限を遅延した場合には、乙は、延滞した期間につき未納部分に相当する契約金額の年6%（日割計算）に相当する金額を遅延賠償金として甲に支払う。
- 4 甲が相当の期間を定めて履行の催告を行ったにもかかわらず、催告に定められた期限までに給付を完了する見込みがない場合、又は契約の性質上納入期限までに履行しなければ契約の目的を達することができない場合は、甲は本契約の全部又は一部を解除することができる。解除後の措置については、第22条第4項の定めを準用する。
- 5 第3項又は前項の規定により計算した遅延賠償金又は違約金の額が10,000円未満であるときは支払を要しないものとし、その額に1,000円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。

6 本契約の目的物が完成したにもかかわらず、甲の都合によりその受入れを行わないときは、甲は、受入れを延滞した期間につき契約金額の年6%（日割計算）に相当する金額を損害金として乙に支払う。

（談合等の不正行為に係る違約金等）

第27条 乙は、本契約に関し、次の各号のいずれかに該当する場合には、甲の請求に基づき、本契約の契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- （1）乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という。）第3条又は19条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は乙が構成事業者である事業者団体に対して、独占禁止法第49条第1項に規定する排除措置命令又は同法第50条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令又は同法第66条第4項の審決が確定したとき。ただし、乙が同法第19条の規定に違反した場合であって、当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など甲に金銭的損害が生じない行為として乙がこれを証明し、その証明を甲が認めたときは、この限りではない。
- （2）公正取引委員会が、乙に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- （3）乙（法人にあっては、その役員又は使用人）が刑法第96条の3又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の違約金の定めにかかわらず、甲は通常生ずべき損害及び当事者が予見可能な特別の事情によって生じた損害の額が、前項に定める違約金の額を超過するときは、甲がその超過分の損害について賠償を請求することができる。

3 乙は、本契約に関して、第1項の各号の一に該当することとなった場合には、速やかに当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

4 乙が第1項に定める違約金を甲が指定する期日までに支払わないときは、当該期日の翌日から支払いをする日までの日数に応じ、年6%の割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（契約及び実施計画書の変更）

第28条 甲は、必要がある場合には、乙と協議のうえ、本契約が完了するまでの間において仕様書等を変更し、又は本契約の履行を一時中断することができる。

2 甲及び乙は、次の各号のいずれかに掲げる理由により本契約締結の前提となった諸条件に変動を生じた場合は、協議のうえ本契約に定める契約金額その他これに関連する条件を変更することができる。

- （1）本契約条件の変更（本契約の履行の一時中断を含み、第3項に定めるものを除く）。
- （2）仕様書等の変更。
- （3）税法その他法令の制定又は改廃。
- （4）天災地変、著しい経済情勢の変動、不可抗力その他やむを得ない事由に基づく条件の変更。

3 乙は、実施計画書を変更しようとする場合において、次の各号の一に該当するときは、変更承認申請書を甲に提出し、甲の承認を受けなければならない。

- (1) 実施計画書の「Ⅱ. 実施体制」における再委託先又は再々委託先の変更をしようとするとき
  - (2) 実施計画書の「Ⅲ. 経費等内訳」における直接経費の費目と費目の間で経費の流用（人件費への流用増を除く。）を行うことにより、いずれかの費目の額が3割（その費目の3割に当たる額が50万円以下の場合は50万円）を超えて増減する変更をしようとするとき
  - (3) 実施計画書の「Ⅲ. 経費等内訳」における直接経費の費目と費目の間で経費の流用を行うことにより、人件費を増額する変更をしようとするとき
- 4 乙は、第3項以外の実実施計画書の変更については、甲が別に定める手続きに従わなければならない。
  - 5 契約金額を変更する場合は、実施計画書の「Ⅲ. 経費等内訳」に記載する価格によりこれを算出するものとし、これにより難しい場合には甲乙協議して定める。

（契約の事後における変更）

第29条 前条の定めにかかわらず、甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、年度をまたがない範囲において、本契約を事後にまとめて変更することができる。

- (1) 緊急の措置を要する場合であって、甲乙の協議によってあらかじめ契約変更の条件を定めることができないと認められる場合。
- 2 前項による甲の作業の指示は、書面により行うものとする。
- 3 第1項第1号により緊急の措置を講じた場合は、甲乙協議のうえ速やかに本契約変更のための協議を行うものとする。本契約変更の協議が整わなかった場合、甲は作業の指示を取り消すことができる。既に着手された作業の出来高部分については、甲は、甲乙協議して定めた金額を乙に支払うものとする。

（検査）

第30条 検査員及び検査員補助者（以下「検査員等」という。）は、甲が定める検査実施要領に基づき、乙の工場又は事業所等関係箇所において実地に調査し、必要な検査を行うものとする。

- 2 乙は、検査員等から立合いを求められた場合、必要な指示を受けた場合若しくは資料の閲覧及び提出を求められた場合は、これに応じなければならない。
- 3 前各項の定めは、乙の再委託者に対しても適用する。

（完成検査）

第31条 乙は、仕様書等に定めがある場合には、甲の検査員等による完成検査を受けなければならない。

- 2 乙は、完成検査に立ち会うものとし、甲は、完成検査の結果を乙に通知するものとする。

（受領検査）

第32条 乙は、本契約の目的物を納入場所へ持ち込む場合は、納品書その他の必要書類を併せて甲に提出するものとする。

- 2 検査員等は、本契約の目的物が持ち込まれた日から15日以内に受領検査を完了しなければならない。但し、当該期間内に検査することが困難な合理的な理由があるときは、検査の日程を別途定めるものとする。定められた期間内に、甲が受領検査を行わない場合には、当該目的物は検査に合格したものとみなす。
- 3 本契約の目的物を納入場所に持ち込む場合、持込みの期日から納入期限として定められた日までに相当の期間があるときは、乙は、持込みの期日等について甲と協議しなければならない。

- 4 甲は、納入場所へ持ち込まれた本契約の目的物を受領検査が完了するときまで善良なる管理者の注意をもって保管しなければならない。
- 5 検査員等は、前条に定める完成検査を実施した場合には、数量及び外観上の異状以外の検査を省略することができる。
- 6 検査員等は、本契約の目的物を合格と認めたときは、乙に速やかに通知する。
- 7 乙は、受領検査に立ち会うことができる。受領検査に立ち会わない場合は、受領検査の結果について異議を申し立てることができない。

(再検査)

- 第33条 乙は、検査（受領検査及び完成検査を含む。以下同じ。）の結果、本契約の目的物が不合格となった場合は、甲の指示するところに従い、当該物品について数量の追加、異状品の修補又は代品の製造等を行ない、甲の再検査を受けなければならない。
- 2 乙が不合格となった当該目的物を正当な理由がなく引き取らない場合は、甲は、当該目的物の保管の責を負わない。
  - 3 前各項に定めるもののほか、再検査の手續、再検査にかかる本契約の目的物の納入月日等については前二条の定めを準用する。

(品質マネジメント審査)

- 第34条 甲は、乙（再委託者を含む。）に対して、甲の定めるところにより、品質マネジメント審査を行うことができる。
- 2 乙は、品質マネジメント審査について、あらかじめ甲から通知を受けた場合には、これに協力しなければならない。

(所有権等の帰属)

- 第35条 本契約の目的物の所有権は、次の各号に定める時期に甲に帰属するものとする。
- (1) 動産の所有権については、甲が受領検査の結果、当該目的物を合格と認めたとき。
  - (2) 不動産の所有権移転時期については、本契約において定められた時期。
- 2 甲が仕様書等において納入を指定する文書および甲が別に定める手続きにより承認を指定する文書に関する著作権（著作権法第27条から第28条に定める権利を含む。）については、納入時期に甲に移転する。この場合、乙は、著作者人格権を行使しないものとする。
  - 3 乙は、本契約の目的物を除き、頭書の契約金額により調達した固定資産に相当する物の一覧を作成し、履行期限までに甲に提出しなければならない。
  - 4 甲は、前項の一覧に基づき、甲に所有権が移転するものを指定することができる。

(債権譲渡禁止等)

- 第36条 乙は、本契約によって生ずる債権債務を譲渡し、又は本契約に基づいて製造若しくは購入した物件に質権その他の担保物権を設定してはならない。但し、あらかじめ書面により甲に申請し甲の承認を受けた場合は、この限りではない。
- 2 前項にかかわらず、乙が信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合は、乙からの事前通知により、甲は債権譲渡を認めるものとする。

(制度調査)

第37条 甲は、必要と認めるときは、事前に通知することなく、乙に対する制度調査を行うことができる。本契約において制度調査とは、見積書等が原価計算方式に基づき作成されている場合に、見積書等又は経費率調査のために提出又は提示された資料（以下「経費率調査資料」という。）の適正性を乙（再委託者を含む。以下第43条まで同じ。）の会計制度等の面から確認するために、甲（会計士等を含む。）が行う、以下の項目に関する調査をいう。

- (1) 会社概要、会計単位（本社、工場又は事業所等関係箇所）概要
  - (2) 社内規程類（制度調査に関連するもの）
  - (3) 原価計算制度及び見積方法その他原価計算方式に関連する内部統制の整備及び運用の状況
  - (4) その他制度調査目的上必要な項目
- 2 甲は、前項に定める制度調査の目的のために必要な範囲で、乙に対し、その業務又は財産の状況に関し報告又は資料の提出を求め、また、乙の本社、工場又は事業所等関係箇所に立ち入り、関係者に質問し、乙の帳簿、書類その他の物件を検査することができる。
- 3 甲は、立入検査において、乙の法令遵守及び内部統制の担当者その他甲が必要と認める乙の関係者の立会いを求めることができる。

（制度調査への協力）

第38条 乙は、制度調査について、これに協力しなければならない。

- 2 甲（会計士等を含む。）は、制度調査を行う旨の甲の書面及び身分証明書を携帯し、乙の求めに応じて乙の関係者に提示するものとする。
- 3 乙が正当な理由なく制度調査を拒んだときは、甲は、乙をその後の契約相手方としないことができる。

（関係資料の保存）

第39条 乙は、個別契約に関して実際原価を確認する必要がある場合に備え、作業報告書、出勤簿及び給与支払明細書その他関連資料に相当する帳票類（電子データを含む。）については、本契約に係る事業場を単位として、本契約に係る全ての代金の支払が完了した日の属する年度の翌年度の4月1日から起算して1年間は保存するものとする。なお、乙の原価計算規則等により、これらの帳簿類を作成することとされていないときは、この限りではない。

- 2 甲は、必要がある場合には前項に規定する資料を確認できる。

（特別調査）

第40条 甲は、必要と認めるときは、乙に事前に通知することなく、乙に対する特別調査を行うことができる。本契約において特別調査とは、見積書等又は経費率調査資料の真偽若しくはその実際原価を確認する必要がある場合、又は個別契約に基づいて生じた損害賠償、違約金その他金銭債権の保全若しくはその額の算定等の適正を図るため必要がある場合に、甲（会計士等を含む。）が行う調査をいう。

- 2 甲は、前項に定める特別調査の目的のために必要な範囲で、乙に対し、その業務又は財産の状況に関し報告又は資料の提出を求め、また、乙の本社、工場又は事業所等関係箇所に立ち入り、関係者に質問し、乙の帳簿、書類その他の物件を検査することができる。
- 3 甲は、立入検査において、乙の法令遵守及び内部統制の担当者その他甲が必要と認める乙の関係者の立会いを求めることができる。

(特別調査への協力)

第41条 乙は、特別調査に協力しなければならない。

- 2 甲(会計士等を含む。)は、特別調査を行う旨の甲の書面及び身分証明書を携帯し、乙の求めに応じて乙の関係者に提示するものとする。
- 3 乙が正当な理由なく特別調査を拒んだときは、甲は、乙をその後の契約相手方としないことができる。

(虚偽の見積書等に対する違約金)

第42条 乙が甲に対して虚偽の見積書等及び経費率調査資料を提出し、それによって契約履行後甲に過払いが生じた時点で、乙は、見積書等及び経費率調査資料作成時点の適正な情報に基づき計算される金額と個別契約に定める契約金額との差額の二倍の額を違約金として甲に支払わなければならない。

但し、乙による虚偽の資料の提出が乙の故意又は重過失に基づくものでない場合は、この限りでない。

- 2 前項の違約金の支払いは、損害賠償義務又は不当利得返還義務の存否及び範囲に影響を及ぼさない。
- 3 乙が故意または重過失により虚偽の資料を提出した場合、甲は、乙をその後の契約相手方としないことができる。

(情報の保全)

第43条 甲(会計士等を含む。)は、第37条から前条により得られた乙の情報を、当該調査の目的以外に使用してはならない。

- 2 甲(会計士等を含む。)及び乙は、第37条から前条により得られた相手方の情報を、相手方の承諾を得ることなく、第三者に開示してはならない。

(秘密の保持)

第44条 甲及び乙は、本契約の実施により得られた相手方の秘密を第三者に漏らしてはならない。但し、次の各号のいずれかに該当するものについてはこの限りではない。

- (1) 相手方から知得する以前に、既に公知であるもの。
  - (2) 相手方から知得した後に、自らの責によらず公知となったもの。
  - (3) 相手方から知得する以前に、既に自ら所有していたもので、かかる事実が立証できるもの。
  - (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持の義務を伴わずに知得したものの。
  - (5) 相手方から知得した情報に依存することなく独自に得た資料・情報で、かかる事実が立証できるもの。
  - (6) 相手方から公開又は開示に係る書面による同意が得られたもの。
  - (7) 裁判所命令若しくは法律によって開示を要求されたもの。この場合、かかる要求があったことを相手方に直ちに通知する。
- 2 甲は、本契約の目的、性質に応じて、秘密保全に関する特約を付することができる。秘密保全に関する特約が付された場合には、乙は、当該特約の定めるところにより、秘密の保全に万全を期さなければならない。
  - 3 甲は、本契約の件名、金額、契約相手方及びその他必要な情報を公表することができる。

(権利の侵害に対する措置等)

第45条 乙は本契約の目的物について第三者の権利を侵害しないよう適切な措置を講じる。

2 本契約の目的物の甲による利用に関して、第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生した場合には、甲が次の各号に定めるすべての対応をとることを条件に、乙は自己の費用と責任においてこれを解決するものとする。

(1) 第三者との間で紛争が発生した事実及びその内容を直ちに乙に書面で通知すること。

(2) 当該第三者との紛争解決に関わる必要な権限を乙に与えること。

(3) 情報提供等により、乙による紛争解決に全面的に協力すること。

3 前項の規定は、次の各号の一に定める場合には適用せず、乙は費用負担を含め何ら責任を負わないものとする。

(1) 当該紛争が、乙が甲の仕様又は指示等に従ったことに起因して発生した場合。ただし、乙がその仕様、指示等が不適切であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

(2) 当該紛争が、甲が本契約の目的物を改変又は他の物品と組み合わせたことに起因して発生した場合。

(3) その他、当該紛争が乙の責に帰すことのできない事由に起因して発生した場合。

(セキュリティ)

第46条 乙は、本契約の実施において、甲が「部外開示制限」または「社外開示制限」と明示する情報(以下「開示制限情報」という。)を取り扱う場合、セキュリティに関する甲の規程に準じた措置を講ずるものとし、甲の指示に従わなければならない。この場合において、具体的に講ずるべき措置のうち基本的なものは、以下の各号に掲げるところによる。

(1) 開示制限情報を防護し、機密性、完全性を確保するため本契約の履行に必要な者に対して必要な情報に限って取り扱いを許可することとし、甲の情報の保存、保管、移動、廃棄等に関する対策を講ずること。

(2) 外部からの意図的な不正行為やその他の脅威から甲の開示制限情報を守るため、甲の開示制限情報を扱う作業の実施施設に不正な入退場が行われぬよう対策を講ずること。

(3) 情報システムの破壊・侵入、不正アクセス、コンピュータウイルスその他の脅威から甲の開示制限情報を扱う情報システムを防護し、甲の開示制限情報を扱う端末等では情報漏えいの危険性のあるファイル交換ソフトウェア(Winny等のインターネットを利用して不特定多数の利用者間でファイル交換できるソフトウェア)の使用を禁ずる等の対策を講ずること。

(4) 前1号から3号までの対策を周知徹底するためのセキュリティ教育を実施すること。

(5) 前1号から4号までを規定した社内規程及び、セキュリティ体制を設けること。

(6) 乙は、本項に定める措置を再委託者にも遵守させなければならない。

2 乙は、本契約の実施において、甲が「取扱指定」と明示する情報を取り扱う場合、前項第1号から第6号に掲げる措置を講ずるものとする。なお、本項においては、「甲の開示制限情報」を『甲が「取扱指定」と明示する情報』と読み替える。

3 乙が前2項による義務に違反したことにより甲に損害が発生した場合は、乙に対して損害の賠償を請求することができる。

4 本契約の実施において、乙がセキュリティの保全を要求するものについて、甲が、セキュリティに関する甲の規程に違反したことにより乙に損害が発生した場合には、乙は、甲に対して損害の賠償を請求することができる。

(輸入技術等に関する管理)

第47条 米国国際武器輸送規則等に基づき輸入した機器又は技術に関し、甲が同規則等の要求に基づき保証等を行う場合には、乙は、甲に対して、乙の管理規則を提出し、機器又は技術を入手した場合には入手報告を行う。また、特殊輸入機器に係る甲の社内規程に準じた取扱いを行うなど適切な管理を行うものとする。

2 甲又は乙が前項の規則等に違反したことにより相手方に損害が発生した場合は、相手方は当該義務違反をした側に対して損害の賠償を請求することができる。

(契約に関する疑義の解決)

第48条 本契約に定めのない事項及び本契約に定める事項について生じた疑義については、甲乙協議のうえ解決する。

本契約成立の証として、本書2通を作成し、甲乙各1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 住所 東京都調布市深大寺東町七丁目44番地1  
独立行政法人 宇宙航空研究開発機構  
契約部長 鈴木 和弘

乙 住所